公共図書館によるソーシャル・キャピタル醸成支援の可能性
-滋賀県東近江市の調査をもとに-

府川　智行（慶應義塾大学大学院）
fukawa@slis.keio.ac.jp

1.　研究の背景及び目的

1.1.　研究の背景

2000 年代以降、地域社会は大きな転換点を迎えている。我が国の経済の不景気はバブル崩壊から継続し、経済のグローバル化構造改革や地方分権の推進などにより経済的に疲弊した状態で地域の自立が求められるようになってきた。また、社会的な課題も多様なものとなった。

その中で、コミュニティのあり方が変容している。コミュニティと言えば、テンニエスのゲマインシャフトに象徴されるような「自然発生的」な組織が想像されるが、コミュニティを課題解決の手段とする動きが出てきている。社会や経済の課題のうち政治的、市場的に解決できない部分、或いは政府や市場では低コストで解決できない問題をコミュニティによって解決しようというものである[i]。

コミュニティによる課題解決が注目されるようになったのは、近年のソーシャル・キャピタル論の広がりによる。政治学者であるロバート・パットナムは「コミュニティのソーシャル・キャピタル[ii]が豊かであると、そのコミュニティはうまくいく」と主張している[iii]。

ソーシャル・キャピタルを高め、地域課題を解決していくことが、地方分権を進めていく我が国において要請されている[iv]。

1.2.　研究の対象と目的

本稿では、東近江市企画部緑の分権改革課が作成した市民団体の関係図の中に唯一公共施設として図書館が存在しており[v]、図書館が地域づくりを行う上で「欠かせない存在である」と言われる仕組みを探ることとしたい。

ソーシャル・キャピタル研究は対象範囲も広く、アプローチも様々な方法があることから、本稿では、ソーシャル・キャピタルにおいて重要なネットワークと団体の多様さに着目し、東近江市において、(1)市民団体の形成や活動支援、ネットワークの拡充に公共図書館がどの様に関わっているのかを明らかにし、(2)地域づくりという観点から公共図書館がどの様な役割を担えるのかを検討する。

2.　研究の方法

2.1.　調査方法及び対象者

特に図書館からの支援、市民団体の図書館の使い方を明らかにすることを目的としているので、市立図書館の利用者に構造化インタビューによる調査を行った。各団体のキーマンとされている人を中心に伺った。

インタビューは 2010 年 6/10(金)、6/11(土)、7/10(土)、8/27(金)、8/28(土)に実施した。また、あわせて図書館職員には図書館と市民団体、市民に関する構造化インタビューを行った。

調査に際しては、職業・職種、（所属している市民団体等が）どの様な活動を行ってどの程度（年数、頻度）いるか、図書館と活動の関係、図書館をどの様に利用しているか、（自身、或いは自身の所属する団体にとって）図書館はどの様な存在か。を質問した。時間の制約もあり、全てを質問できたわけではないが、概ねこれらの質問に対する回答を得られた。

2.2.　調査地概要

調査は滋賀県東近江市で行った。東近江市は 2005 年に 1 市 4 町、2006 年に 2 町を合併し、滋賀県面積の約 9.7%を占める 11 万人の市である。環境と医療、福祉に配慮しまちづくりを行っている。

市内には 7 の図書館があり、特に中央館を定めないという方針で運営を行っているが、八日市図書館を実質的には中央館として運営している。

3.　調査結果

3.1.　利用者インタビュー調査の結果

有効な回答は調査を行った利用者 12 名のうち 10 名より得られた。

今回の調査は緑の分権改革課作成の相関図を基に行ったため、対象者の属性としては、人（医療・福祉）や自然に関心のある人が多かった。

また、インタビューに際しては、図書館長からの紹介も含めての調査となったため、相関図中の市民活動に関与していない方も 2 名含まれている。結果は表 1 のとおりである。

傾向としては、回答者中 8 名が 2 つ以上の市民団体の活動に参加をしており、それらの活動に積極的な人が多かった。

図書館の利用形態としては、4 名が個人として読書等を目的とした利用をしているのみで、残る 6 名については、「本は自ら購入する」、「本はあまり読まない」など、理由は様々だが、一個人としては図書館を利用していない。

図書館をどの様に使っているのかを尋ねたところ、6 名が「（所属する市民団体の）情報発信」のために図書館を利用しているという。利用形態としては、図書館にポスターやビラなどを掲示・設置させてもらう、図書館で活動の成果を発表するなどの回答が得られた。

図書館を情報発信に利用する理由を聞いてみたところ、「自分の持っていないネットワークの人と繋がることができるから」、「他の社会教育施設は管理の発想が強いので「オープン・フラット」を目指す組織に

表 1　利用者へのヒアリング結果

	個人利用	参加団体	参加団体数	（団体）図書館の使い方				（個人）図書館の使い方					その他
				情報発信	メンバー集め	課題解決	展示・発表	情報収集	相談	文献調査	イベント参加	読書	
A氏	×	医療	4	○	○		○						自分の持っていないネットワークの人と繋がる
B氏	×	自然/医療	4	○	○								地域のネットワークに欠かせない
C氏	×	自然	1		○								他の社会教育施設は管理の側面が強い
D氏	○	自然/医療	3								○	○	
E氏	○	自然	3	○		○							
F氏	○	自然	2	○		○	○	○		○		○	東近江に来てから図書館のイメージが変わった
G氏	×	自然	2	○	○		○						
H氏	×	×	0					○	○				団体貸出、困ったときは図書館へ行く
I氏	○	医療/自然	2	○		○	○				○	○	
J氏	×	×	0									○	

は向かない」などの意見が得られた。情報発信の場として図書館を利用していると答えた利用者に、公民館を利用することは考えなかったかと質問をしたところ、「公民館は団体でないと使いづらい」、「公民館には常勤の職員がおらず、発信を期待できない」との意見が寄せられた。

また、インタビューの中で、「本を借りに行くというよりかは、図書館の職員に会いに行くというケースのほうが多い」、「様々な市民団体の活動に参加するきっかけは図書館であった」という趣旨の回答をそれぞれ 3 件得た。また、図書館職員による市役所庁舎内 LAN での情報提供や本の配送サービスなどが行われていることも明らかになった。

3.2. 図書館職員へのインタビュー調査の結果

このように市民活動が盛んで、かつ公共図書館がその拠点となっていくために、どの様な仕掛けを行ったのかを調査した。八日市図書館の職員 2 名と能登川図書館の職員 1 名に対し、インタビューを行った。

3.3. 八日市図書館と人と自然を考える会

八日市図書館の職員より特に「人と自然を考える会」を中心に、市民団体とのかかわりについて話を伺った。

八日市や現在の東近江市域は当時から市民活動が盛んであり、図書館の開設にあたっては行政が図書館長に校長 OB を登用しようとしたところ、市民の反対にあい、専門の図書館長の招へいに成功したということもあり、市民活動と図書館は開設前から関係を持っていたことがわかった。

初代の西田館長から情報を通じて市民にサービスをするという姿勢は変わっていないという。当時は、館長の努力により図書館でのイベント・展示などを報告する通信が発行され、「筏川」と名称を変え、組織として発行をしていくことになった。

開館 10 周年を記念した事業の後、そのメンバーが中心となって、八日市図書館に「人と自然を考える会」が結成された。2 階の人の集まるスペース「風倒木コーナー」等の運営を八日市図書館から委託されるとともに、地域の市民団体のキーマンが集まって、情報交換を行っている。現在 60 名強のメンバーがいるとのことである。

このように市民団体と関係を持つことによって、その後の活動がさらに広がっていく。能登川図書館に平成 21 年に開設された健康医療情報コーナー「バオバブ」の背景には、平成 20 年にスタートした「地域から医療福祉を考える東近江懇話会」の委員として図書館長が呼ばれ、地域医療の関係者の協力を得ながら、コーナーを開設し、開設記念事業を展開しているといったこともある。この様に声をかけられる事業もあるようだが、図書館の職員が積極的に行政や市民の会合に参加し、ネットワークを拡充するとともに、図書館が様々な場面で役に立つことを PR 活動もしている。

4. 調査結果に関する考察

利用者および図書館職員のインタビューを総合すると、下記のような実態があることがわかる。

(1) 八日市図書館の設置にあたって既に市民活動があり、図書館の重要性を市民が認知していたこと。また、図書館を考える際に集まった市民が当時県立図書館長で会った前川恒雄氏の影響を強く受けていたこと。

(2) 八日市図書館の館長がまちづくり（地域づくり）などに積極的であったこと。それを図書館の使命として考えていたこと。

(3) 現在の館長に至るまでその考え方が受け継がれてきたこと。

(4) それを結び付ける組織として、「人と自然を考える会」が図書館内に組織されていること（組織したこと）。

(5) 「人と自然を考える会」に市民団体のキーマンが集まっていること。

(6) 当初は西田館長個人の努力によって図書館から情報を発信していたこと。その活動の延長に、現在でも続いている「筏川」が発行されていること。

(7) 市民団体は様々な利用者の集まる市立図書館を使って情報発信を行っていること。

(8) 市立図書館で様々な市民団体が PR することで、人によっては市民団体への参加のきっかけになること。

(9) 様々な利用者を逃さないように貸し出しやカウンターサービス等に気を使ったり、様々な会合に出席し、図書館職員がネットワークを拡充すること。

(10) 市町村合併を契機にこのネットワークの幅を拡大しようとしていること。

市立図書館を通じて、図書館と市民団体、市民団体同士、図書館と利用者が結び付くことによって、市民団体と利用者の情報の交流を可能にしている。ソーシャル・キャピタルの基盤となる「結び付き」の創出に公共図書館の新たな可能性があると考えられる。

今回は調査期間も短く、サンプル数も少ないことから、他の市民活動の傾向や、他の利用者の意識、市民の意識などには踏み込めていない。

今後の展望としては、これらの様々な図書館の施策に至った歴史的経緯を詳細に解明することや、市民の意識調査、この様な活動が何故東近江市で起こったのか、周辺市町村も同様の状況にあるのかをはじめ、何が（他県や他市と）異なるのかその要因を明らかしたいと考えている。

---

[i] 今村 晴彦. コミュニティのちから: "遠慮がちな"ソーシャル・キャピタルの発見. 慶応義塾大学出版会, 2010, p.114

[ii] ソーシャル・キャピタルについては、様々な定義があるが、本稿では「コミュニティのメンバー間の日常的な活動によってさまざまな結びつきが形成され、相互信頼と自発的な協力関係が生まれやすくなるという『コミュニティの共有資源』」という定義を利用する。

[iii] Robert D. Putnam (原著), 河田潤一（翻訳). 哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造.NTT 出版, 2001, p.220

[iv] 内閣府.「新しい公共」宣言. www5.cao.go.jp/entaku/pdf/declaration-nihongo.pdf(2010/09/06 確認)

[v] 東近江市企画部緑の分権改革課. 東近江市が目指す緑の分権改革. www.soumu.go.jp/main_content/00007771818.pdf